

平成 28 年 7 月 7 日

各 位

不動産投資信託証券発行者名
東京都渋谷区恵比寿四丁目 1 番 18 号
恵比寿ネオナート
ジャパン・ホテル・リート投資法人
代表者名 執行役員 増田 要
(コード番号：8985)

資産運用会社名
ジャパン・ホテル・リート・アドバイザーズ株式会社
代表者名 代表取締役社長 古川 尚志
問合せ先 管理本部 I R 部長 花村 誠
TEL：03-6422-0530

熊本県熊本地方地震の影響に関するお知らせ（第 3 報）

平成 28 年熊本地震により被害を受けられた皆様には、心よりお見舞い申し上げます。また、皆様の安全と、被災地の一日も早い復旧をお祈り申し上げます。

平成 28 年 4 月 14 日に発生した地震を前震とする熊本地震（以下「本地震」といいます。）に関して、ジャパン・ホテル・リート投資法人（以下「本投資法人」といいます。）が保有する「ドリーミン熊本」（以下「本物件」といいます。）に係わる今後の対応、及び本投資法人への影響等について、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 本物件の復旧に係る本投資法人の今後の対応等

平成 28 年 4 月 15 日付及び同月 18 日付「熊本県熊本地方地震の影響に関するお知らせ」において、本物件の外屋及び内装の一部に軽微な被害が発生した旨を公表していますが、本物件は熊本地震発生に伴う設備安全点検のため一時休業しており、本投資法人は、本物件の早期復旧及び営業再開に向け、本物件の賃借人と協働して、本物件の被害状況の詳細の調査及び復旧工事の内容の検討を進めてきました。今般、復旧工事の内容が概ね確定したため、速やかに復旧工事に着手し、平成 28 年 8 月下旬の営業再開を目指しています。

2. 本地震による被害に係る本物件の修繕費用等

本投資法人は、本物件の建設時の施工者である清水建設株式会社による被害状況の調査結果及び復旧工事の内容に基づき、本物件の復旧に係る修繕費用を 90 百万円と見込んでいます。

当該修繕費用は、会計基準（企業会計原則）にしたがい、平成 28 年 12 月期中間期において引

＜ご注意＞この文書は、本投資法人の運用資産の状況に関して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず本投資法人が作成する新投資口発行及び投資口売出届出目論見書並びに訂正事項分（作成された場合）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断と責任で投資なさるようお願いいたします。

また、この文書は、米国における証券の募集を構成するものではありません。1933 年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか、又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の募集又は販売を行うことはできません。米国において証券の公募が行われる場合には、1933 年米国証券法に基づいて作成される英文のプロスペクタスが用いられます。プロスペクタスは、本投資法人又は売出人より入手することができ、これには本投資法人及びその経営陣に関する詳細な情報並びにその財務諸表が記載されます。なお、本件においては米国における証券の公募は行われません。

当計上し、また、損益計算書において同額を特別損失に計上する予定です。

なお、当該修繕費用の金額は、現時点における見積り額であり、今後変動する可能性があることにご留意下さい。

3. 今後の運用状況の見通し

上記2. 記載の本物件にかかる修繕費用の影響を織り込んだ本投資法人の運用状況等については、本日付「平成28年12月期（第17期）の運用状況の予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

以上

*本資料の配布先：兜倶楽部、国土交通記者会、国土交通省建設専門紙記者会

*本投資法人のホームページアドレス：<http://www.jhrth.co.jp/>

<ご注意>この文書は、本投資法人の運用資産の状況に関して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず本投資法人が作成する新投資口発行及び投資口売出届出目論見書並びに訂正事項分（作成された場合）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断と責任で投資なさるようお願いいたします。

また、この文書は、米国における証券の募集を構成するものではありません。1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか、又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の募集又は販売を行うことはできません。米国において証券の公募が行われる場合には、1933年米国証券法に基づいて作成される英文のプロスペクタスが用いられます。プロスペクタスは、本投資法人又は売出人より入手することができ、これには本投資法人及びその経営陣に関する詳細な情報並びにその財務諸表が記載されます。なお、本件においては米国における証券の公募は行われません。